

食の循環や環境を意識した食育の推進に関して

JA 全国女性組織協議会

会長 川井由紀

「食の循環や環境を意識した食育の推進」をはかるための指標として、①学校給食の地場産物を使用する割合、②学校給食における国産食材を使用する割合、③農林漁業体験を経験した国民の割合、④食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民の割合を掲げています。これらに関連して、下記について重要と考えますので、ご検討いただければ幸いです。

記

1. 学校給食の地場産物・国産食材の使用割合のさらなる向上には、予算の拡充や栄養教諭の農業体験・研修・交流が必要

- 学校給食の地場産物・国産食材の使用割合の向上に向けて、多くの学校給食の現場では、さまざまな取り組みがなされており、とてもよいことだと考えます。
- JAグループでも、和食給食応援団と連携して和食文化の継承、学校給食の地場産物・国産食材の使用割合の向上に資する取り組みをすすめております。

(詳細は、<https://life.ja-group.jp/pdf/education/lunch.pdf>)

この中で、全ての給食を米飯給食とした栄養教諭の取り組みを紹介していますが、実際の学校給食の現場では、限られた予算の中で地場産物・国産食材の購入が難しい、生産側と学校給食側との規格や調達に関し調整が難しいことなどが課題としてあげられます。

- 生産側の体制（学校給食用素材の生産体制や集出荷基盤）の整備・確保はもちろんのこと、学校給食予算の拡充と、栄養教諭の地場産物・国産食材への思いと理解が重要です。
- 北海道のJA青年部では、栄養教諭と生産現場の農業体験や交流なども積極的にすすめ効果をあげていることから、たとえば、栄養教諭、学校栄養職員の養成課程で農業体験・研修を義務付けたり、生産現場との交流をすすめたりしていく必要があると思います。

2. 農業体験については、生産現場と学校とのマッチングと

- JA女性組織はほとんどの地域JA（単位農協）に組織され、全国で約56万人のメンバーがいます。この点を生かし、JAグループと連携しながら、地域の農業や食文化などに考慮して、親子の農業体験や地場農産物を使った料理教室を開催するなどしています。
- このほか、JAグループとして、小学生向け補助教材の制作・配布(とくにJAバンク

が制作する『農業とわたしたちの暮らし』は全国の小学校約 2 万校に 131 万部を配布 ※28 年度実績)、バケツ稲づくりキットの配布 (38 万セット※29 年度実績)、親子農業体験などさまざまな取り組みをしています。

- 以前は、田植えだけ、稲刈りだけ、といった単発のイベントが農業体験の主流でしたが、現在は種まき・植え付けから収穫した農産物を食べるまで、生産から消費までの一連の過程を理解する工夫がされるなど、取り組みも少しずつ変わってきていると感じます。
- 最近、団塊世代を中心とした大量退職の影響もあるのか、若い教員の方が多くなっています。子どもの親世代はもちろん、この若い教員にも、農業体験をしたことがない、または、親戚や友人に農家がない人が多く、農業について実感をもって教えられない方が増えているようです。
- このため、教員の皆さんに、生産現場との交流や農業体験・研修の機会が増えるような工夫も必要と考えます。また、そのためのマッチングをする仕組みなども必要と考えます。

3. 食の循環や環境を意識した食育の推進をはかるためには、まず、世界の中で日本がどのような状況にあるかを理解する必要があります。そのためには、**食料自給率の現状、農業従事者や農地と関連する食料自給力などを理解し、食料安全保障について考える必要があると思います。**

- わが国の食料自給率は、38%と先進国の中でも最も低い水準にありますが、それは、自然条件や土地条件によって決まるわけではありません (わが国の国土の 3 分の 2 が森林で平地が少ないからではありません)。
- 国民の食生活が変化により、米の消費が減少し、肉類や油脂の摂取が増えたことは事実ですが、イギリスやドイツが戦後、食料自給率を向上させたことや、山岳地域であるスイスであっても食料自給率が 5 割を超えていることなどからも、食料自給率が国の政策と無関係ではないことがわかります。
- また、日本の農業が補助金づけであるかのような報道がなされることがありますが、実際は、他の先進国と比較しても生産額に対する補助金の割合は低いくらいです。
- 今後、世界的な人口増加やエネルギー問題、環境悪化などにより、食料の需給がひっ迫することが危惧されますが、食料安全保障に関し、不安を覚える国民も少なくないと思います。
- 一方で足元の農地や農業者の減少など、食料自給力は十分とはいえません。
- 農業については、学習指導要領で小学 5 年生の社会で「国民の食料を確保する重要な役割」についての明記がありますが、前述のとおり、農業に関し実感がない子どもの親世代・教員の方々を含め、世界の中の日本の状況について多角的な議論と実感ができるような具体的な措置が必要と考えます。